



YFRVODFNWIP TDBMLXBEV X
YFRVFODF NPWIP
YFRVFODF NPWIP



2024年3月期Q3 決算説明資料

株式会社ispace
(証券コード:9348)
2024年2月13日

M RVIZ JFNPH LY G DBMUPY5 L X
MFRV FZJF NPMKY
MFRV FZJF NPMKY

目次

1 | 当社の事業概要

2 | 2024年3月期Q3 事業ハイライト

3 | 2024年3月期Q3 財務ハイライト・KPI



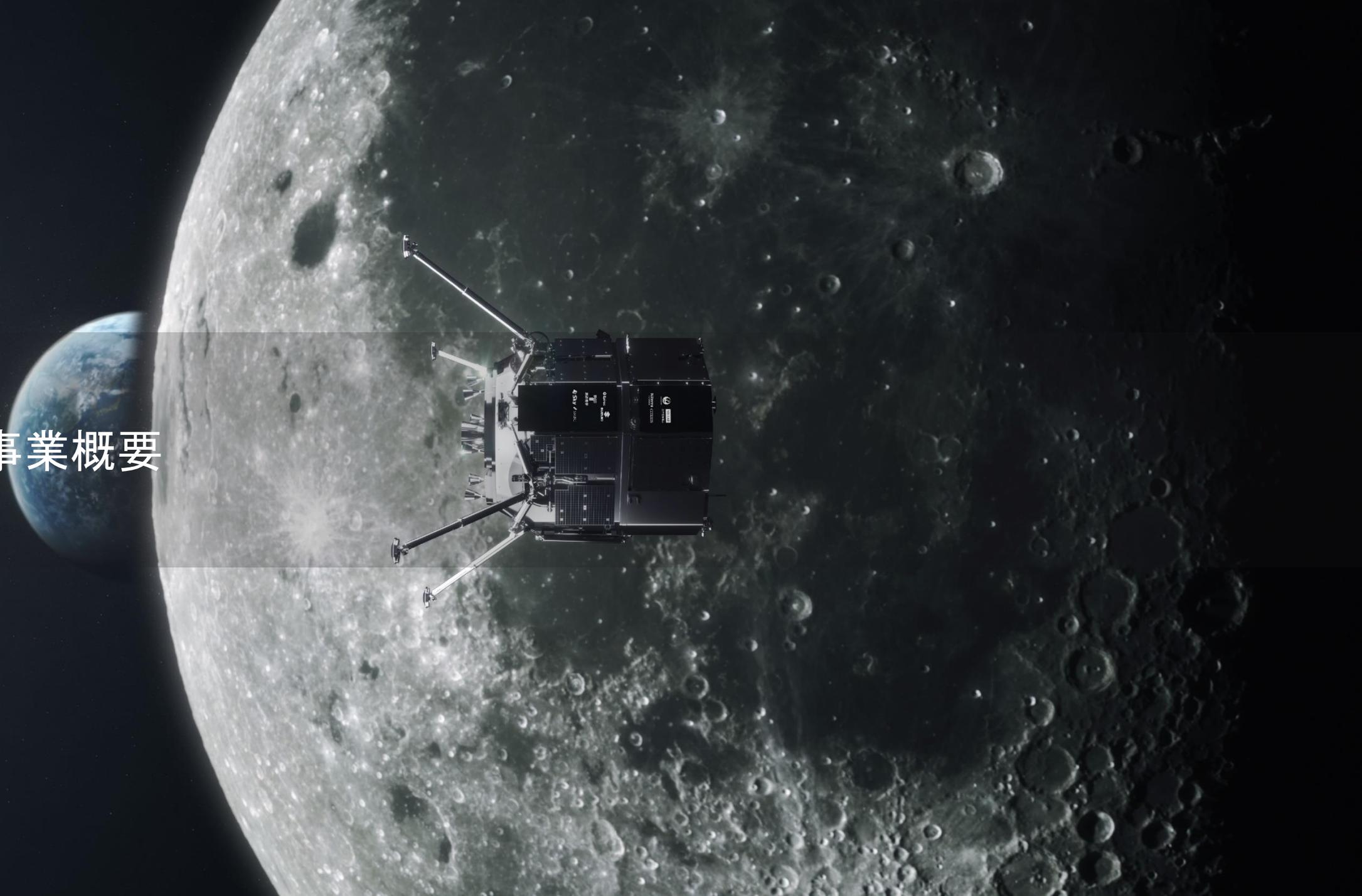
本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

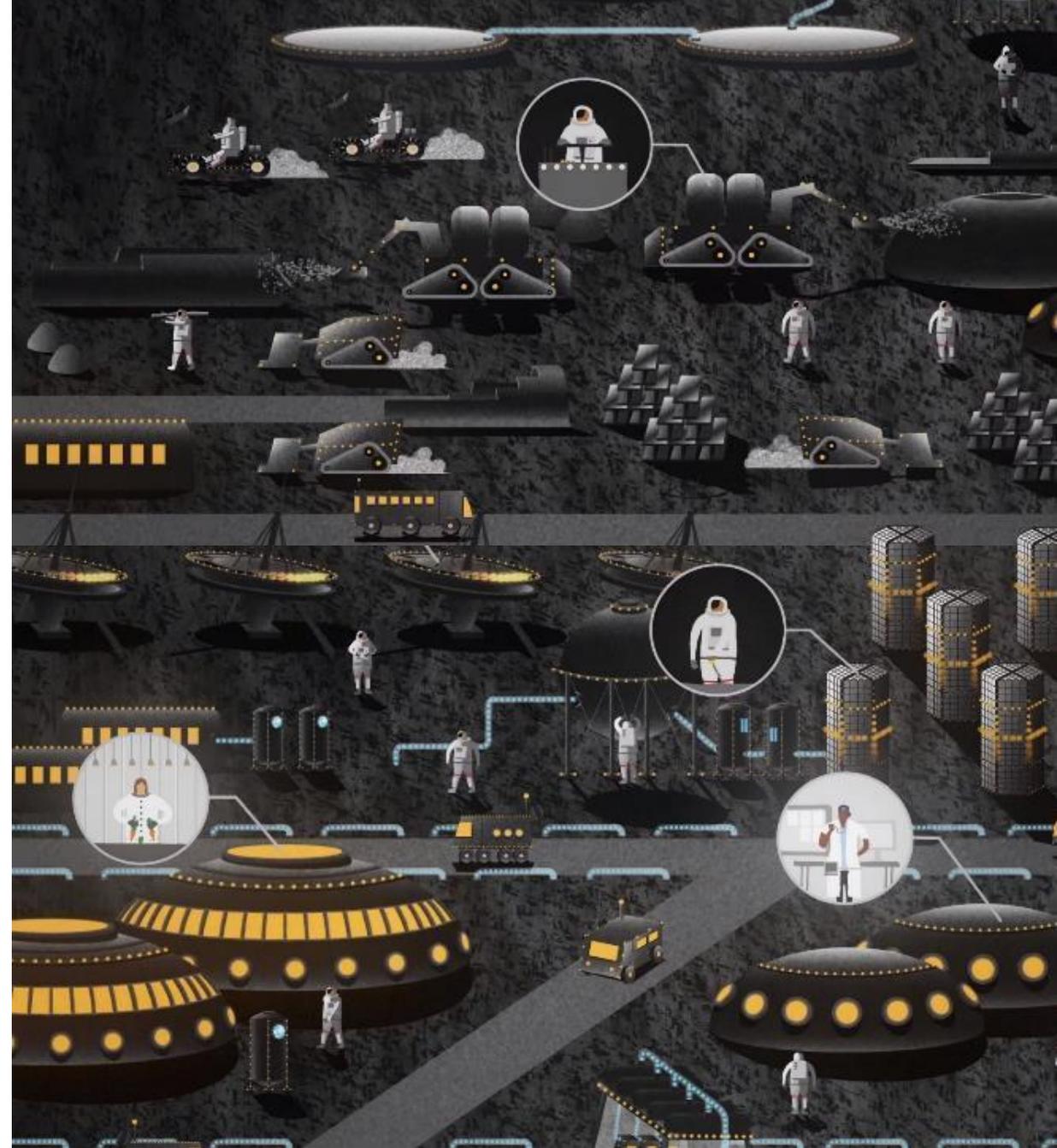
当社の事業概要



EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。

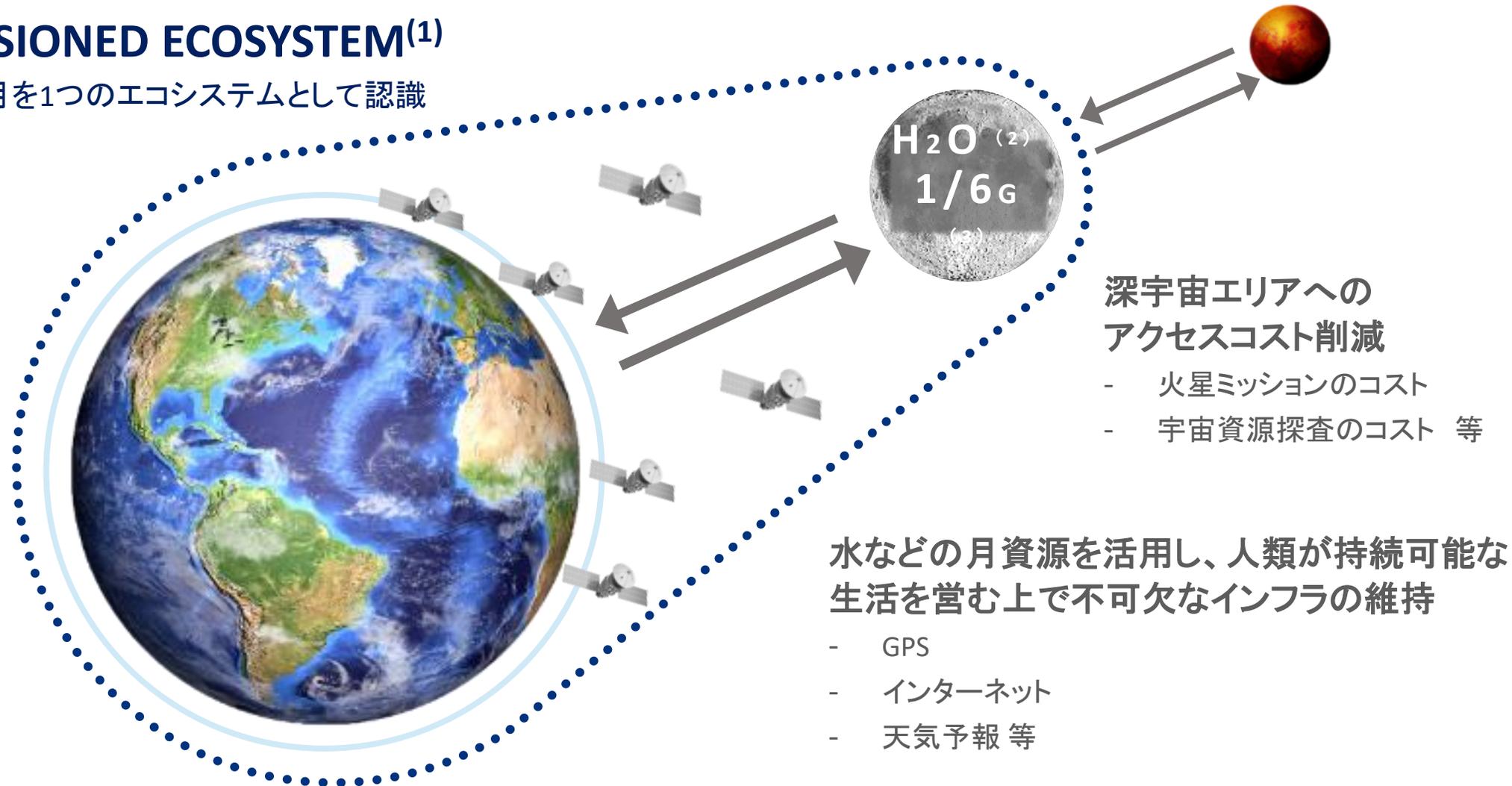


WHY THE MOON?

月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識

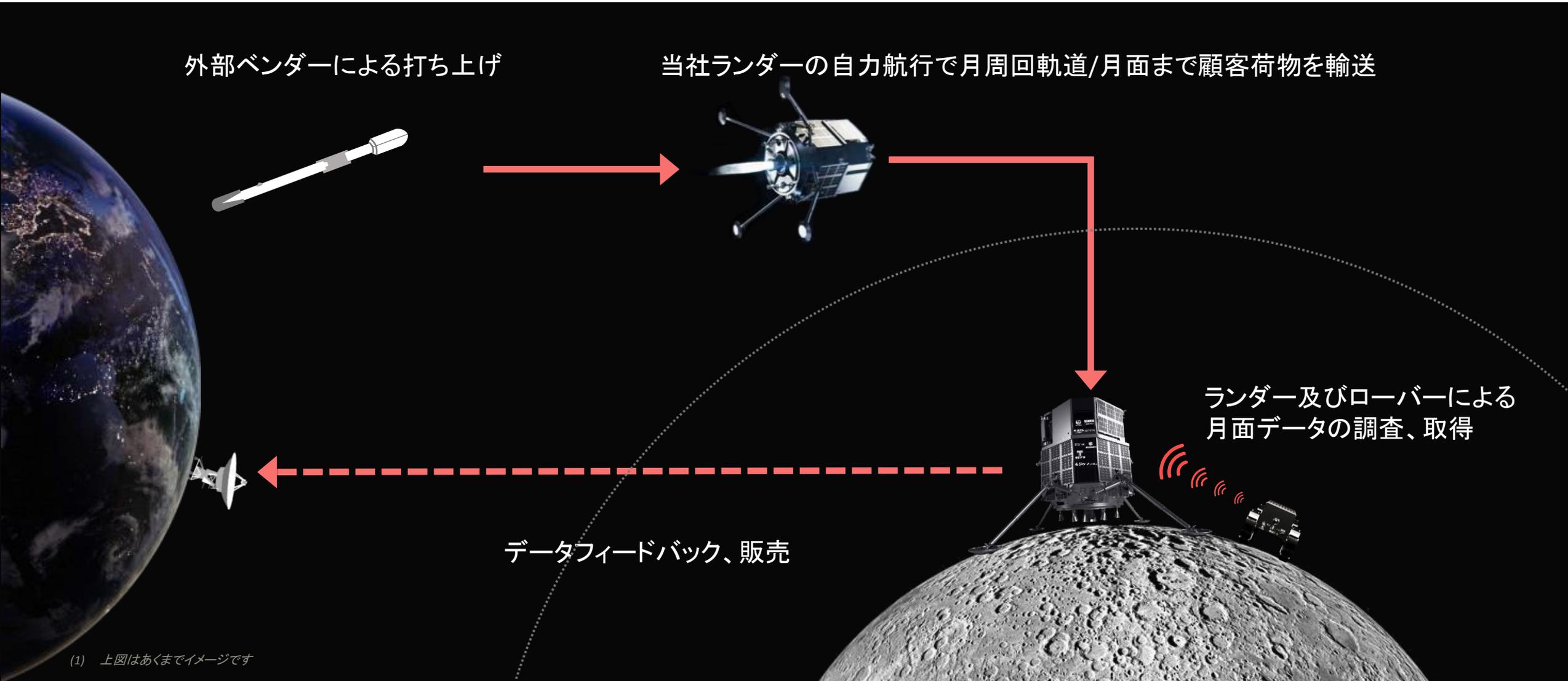


(1) 上図はあくまでイメージです

(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

(3) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

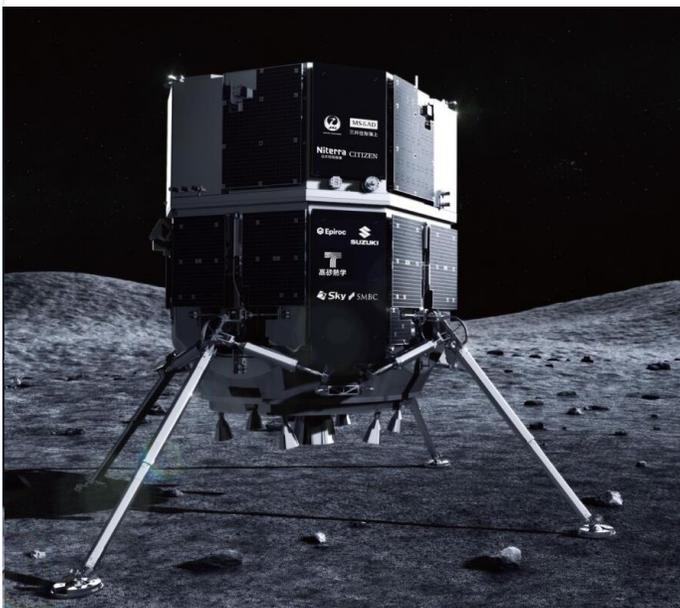
当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



(1) 上図はあくまでイメージです

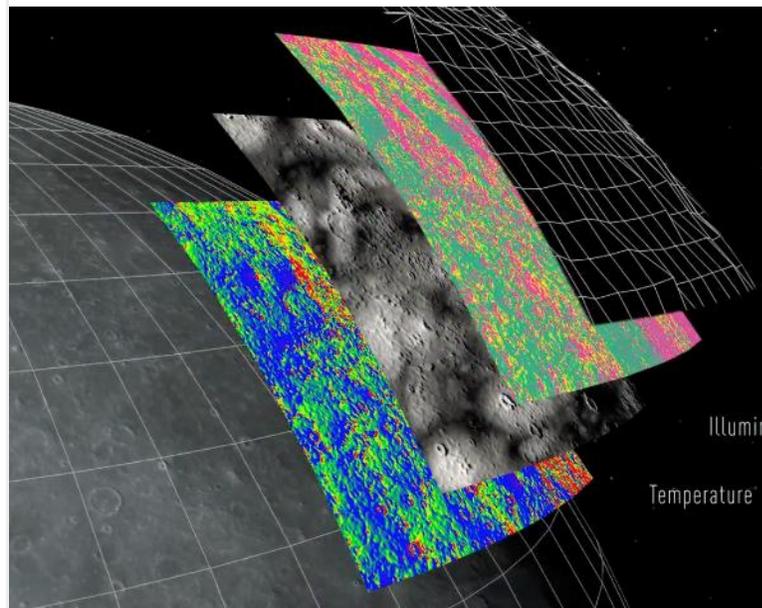
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

ペイロード サービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

データ サービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画(2024年3月期Q3において、売上は未計上)

パートナーシップ サービス



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

月ミッションの打ち上げ実績

2022年に営利企業として初めて月着陸船の打上げを成功させる

December 11, 2022

@ Cape Canaveral on SpaceX Falcon 9



(1) 2024/2/13時点

当社が公表しているミッションスケジュール⁽¹⁾

2022 i s p a c e M1

2023

2024 i s p a c e M2

2025

2026 i s p a c e M3

2027 i s p a c e M6

ミッション1のSuccessマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8を達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success1 ✓
打ち上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success2 ✓
打ち上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2024/1/11に達成]

Success6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2024/3/18に達成]

Success7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2024/3/21に達成]

Success8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2024/4/14に達成]

Success9
月面着陸の完了
[未達]

Success10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

(1) 上図はあくまでイメージです

ミッション1 成果

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



(1) 上図はあくまでイメージです

- 確立された過酷な宇宙環境に耐え得る構造設計方法によるミッション2及び将来ミッションの確実性向上
- より信頼性の高い制御システムの確立。効率的な推進利用のためのアルゴリズム・パラメータの改善(ミッション1運用中から既に実施)
- 顧客ペイロード設計の進化および更なるカメラの高画質化
- より効率的な推進管理及び温度による性能変化予測。一液式RCSスラスタのよりスムーズな運用の実現

2024年3月期Q3 事業ハイライト



事業環境

JAXAのSLIMが世界初となる月面への「ピンポイント着陸」に成功(2024年1月)。米国民間企業2社も相次いで月面着陸ミッションを実施済/予定で、月面産業への注目が高まる

Mission 2

ミッション2の打上げを最速2024年冬と発表(2023年11月)。日本法人におけるRESILIENCE Landerの組立・統合・試験(AIT)及び欧州法人での自社開発ローバー(月面探査車)の開発が順調に進捗中

Mission 3

APEX 1.0 Landerの中間設計審査(IDR)が完了(2023年12月)。2026年の打上げ予定(ミッション3)に向けて、米国法人での開発が順調に進捗中

Mission 6

SBIRによる補助金120億円の交付決定通知書を受領(2023年12月)。APEX 1.0 Landerに続くSeries 3 Lander(仮称)の新規開発を日本法人で開始し、2027年打上げ(ミッション6)を目指す

営業進捗

新たに2社と3件の覚書を締結し、将来的なシスルナ経済圏の構築やグローバル顧客の拡大を目指す。また、新たな売上契約獲得に向けて営業活動を加速

JAXAのSLIMが世界初の月面「ピンポイント着陸」に成功。米国民間企業2社も相次いで月面着陸ミッションを実施/実施予定

JAXAによるSLIMの月面着陸の成功



©JAXA/タカラトミー/ソニーグループ(株)/同志社大学

出典: JAXA/タカラトミー/ソニーグループ(株)/同志社大学

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、2024/1/20に小型月着陸実証機(SLIM)が当初の目標着地点から55m程度の位置に降り立ち、「ピンポイント着陸」の技術実証に成功したと発表⁽¹⁾

Astrobotic社の打上げ

Astrobotic社(米国)は米国時間2024/1/8にNASAのCLPSプログラムに使用予定である、同社が開発する月着陸船「Peregrine」の打上げに成功。同月9日に推進剤の漏洩により月面着陸には至らなかったと発表⁽²⁾

Intuitive Machines社の打上げ

Intuitive Machines社(米国)はNASAのCLPSプログラムに使用予定である、同社開発の「Nova-C」ランダーを米国時間で最速2024/2/14に打上げ予定と発表⁽³⁾

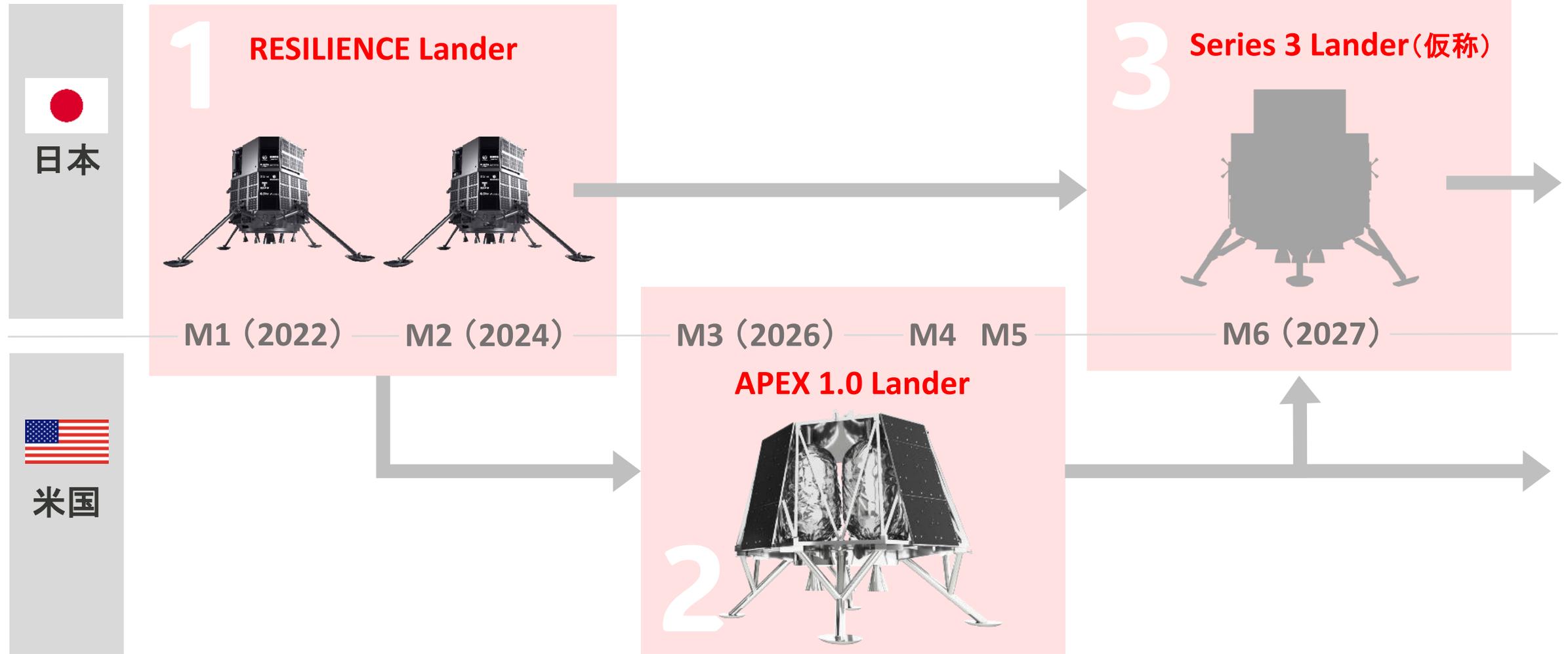
(1) https://www.jaxa.jp/press/2024/01/20240125-1_j.html

(2) <https://www.astrobotic.com/update-7-for-peregrine-mission-one/>

(3) <https://www.intuivemachines.com/post/intuitive-machines-lunar-lander-encapsulated-and-scheduled-for-launch>

当社の今後のミッション計画

現在開発が進捗しているミッション2・3に加えて、SBIR制度を活用したミッション6を2027年を目途に打ち上げ予定。日・米で並行して商業的ランダーの開発を進める



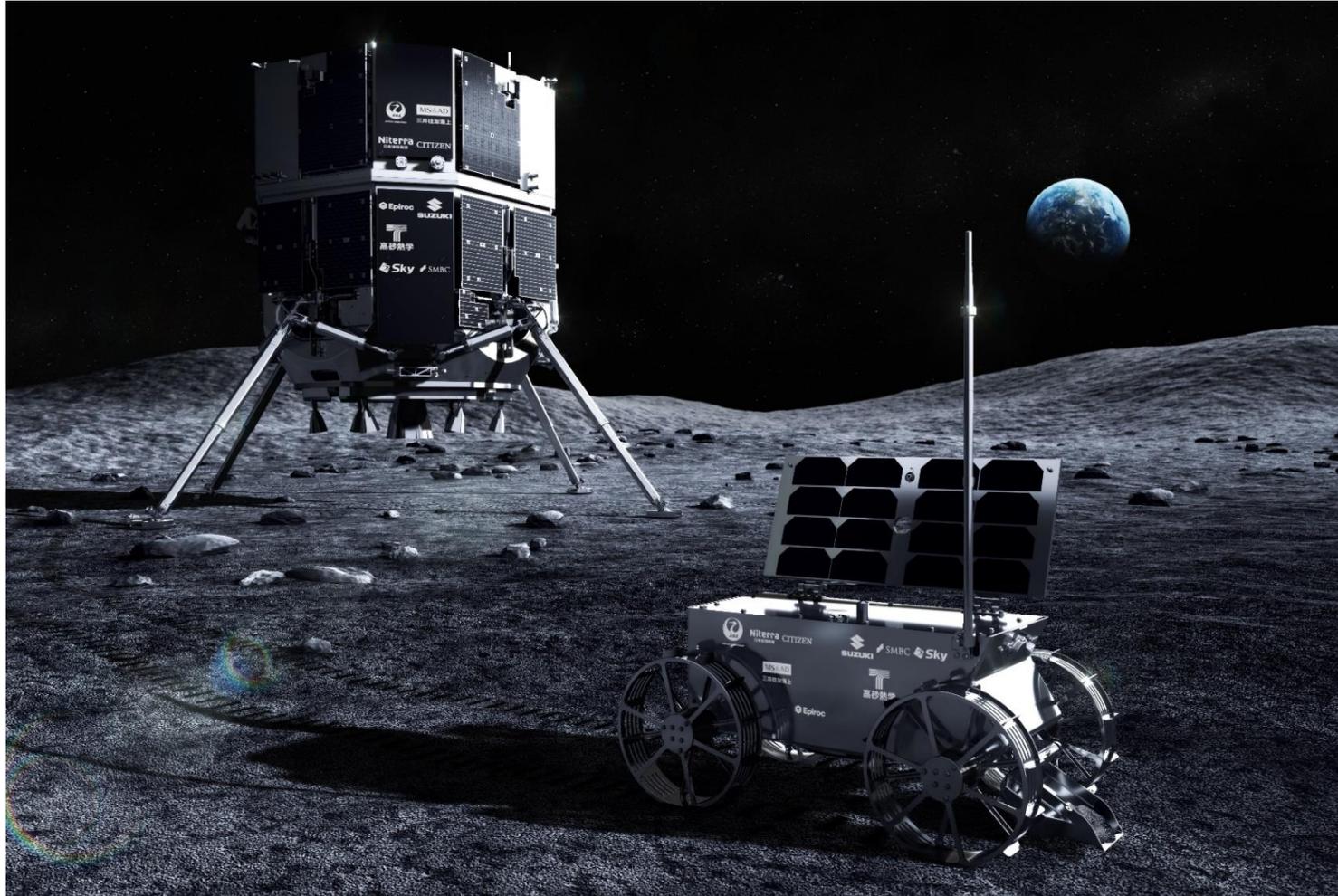
※ 上図はあくまでイメージです

※ 上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

ミッション2の打上げを最速2024年冬と発表(2023年11月)。日本法人におけるRESILIENCE Landerの組立・統合・試験(AIT)及び欧州法人での自社開発ローバー(月面探査車)の開発が順調に進捗中

Mission 2

2024冬



上図: ミッション2において、月面着陸しミッションを遂行するランダーとローバーのイメージ

ミッション2の概要

- 最速2024年冬(10-12月)打上げ予定
- 月面着陸だけでなく、ローバーによる月面探査及び月面データサービスの提供を目指す
- 顧客との確定済みM2ペイロードはすべて民間企業若しくは大学機関(契約総額:約16百万米ドル)
 - 高砂熱学工業株式会社(日本)
 - 国立中央大学(台湾)
 - 株式会社ユーグレナ(日本)
 - 株式会社バンダイナムコ研究所(日本)
 - スウェーデン企業

旧Series 1 Landerを新たにRESILIENCE (再起・復活・回復) Landerと命名。
新たなHAKUTO-Rプログラム協賛企業も加わり、最速2024年冬の打上げ及びミッション遂行を目指す

Mission2

2024冬

ランダー名「RESILIENCE」に込められた想い



- ミッション2で使用されるランダーモデルを、「再起」「復活」「回復」を意味する「RESILIENCE(レジリエンス)」と命名
- ミッション1での失敗を有効活用して、迅速かつしなやかに再起するという、“Never Quit the Lunar Quest”の精神を名称に込めた

新たなHAKUTO-Rプログラム協賛企業

コーポレートパートナー



Epiroc AB社

サポーティングカンパニー



栗田工業株式会社

- 新たに、採掘の装備設計・開発と製造を行うスウェーデンのEpiroc AB社及び、日本の栗田工業株式会社がミッション2のHAKUTO-Rプログラムの協賛企業として参画
- HAKUTO-Rを支える企業は、コーポレートパートナー9社、メディアパートナー3社、サポーティングカンパニー8社へ

当社欧州法人が開発するマイクロローバーにEpiroc AB社のスコップを搭載予定。
月のレゴリスを採取しNASAへ販売する月資源商取引プログラムを実施予定

Mission 2

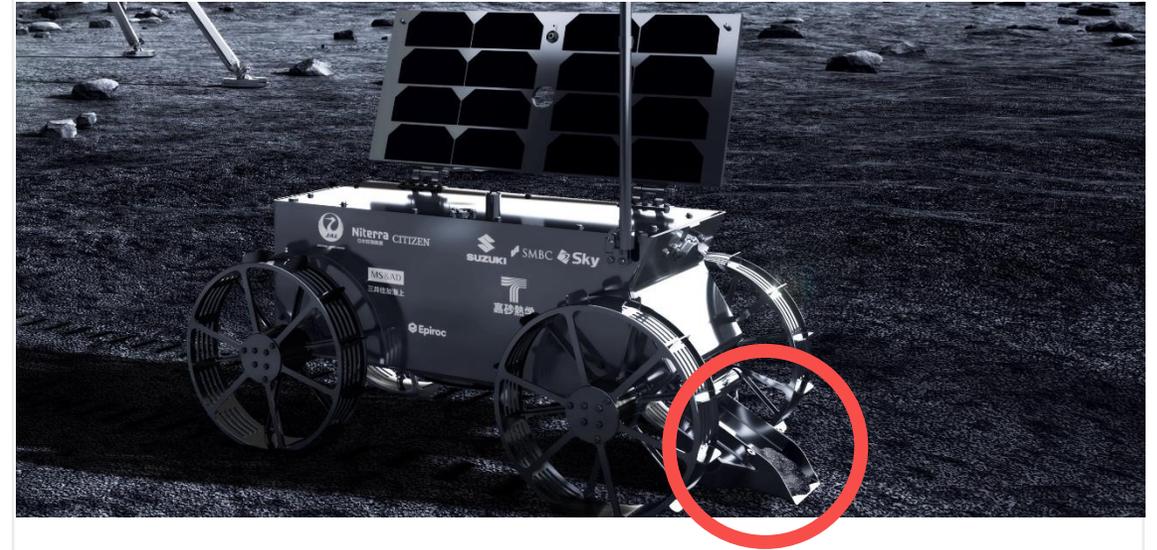
2024冬

ispace Europeが開発するマイクロローバー(デザインイメージ)



- 高さ26 cm、幅31.5 cm、全長54 cm、重さ約5 kg
- 軽量かつ振動に耐える頑丈性を実現するために、躯体にはCFRP(炭素繊維複合材料)を採用
- 月の特殊なレゴリス環境の上でも安定走行ができるように、車輪の形状を工夫

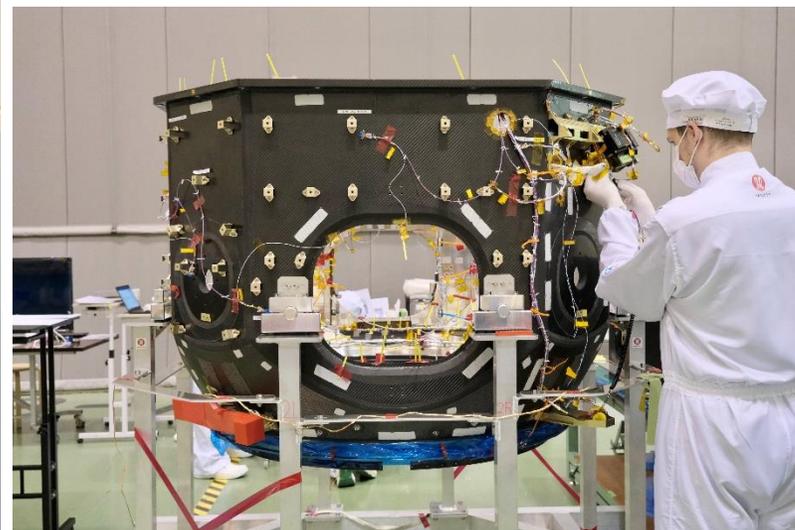
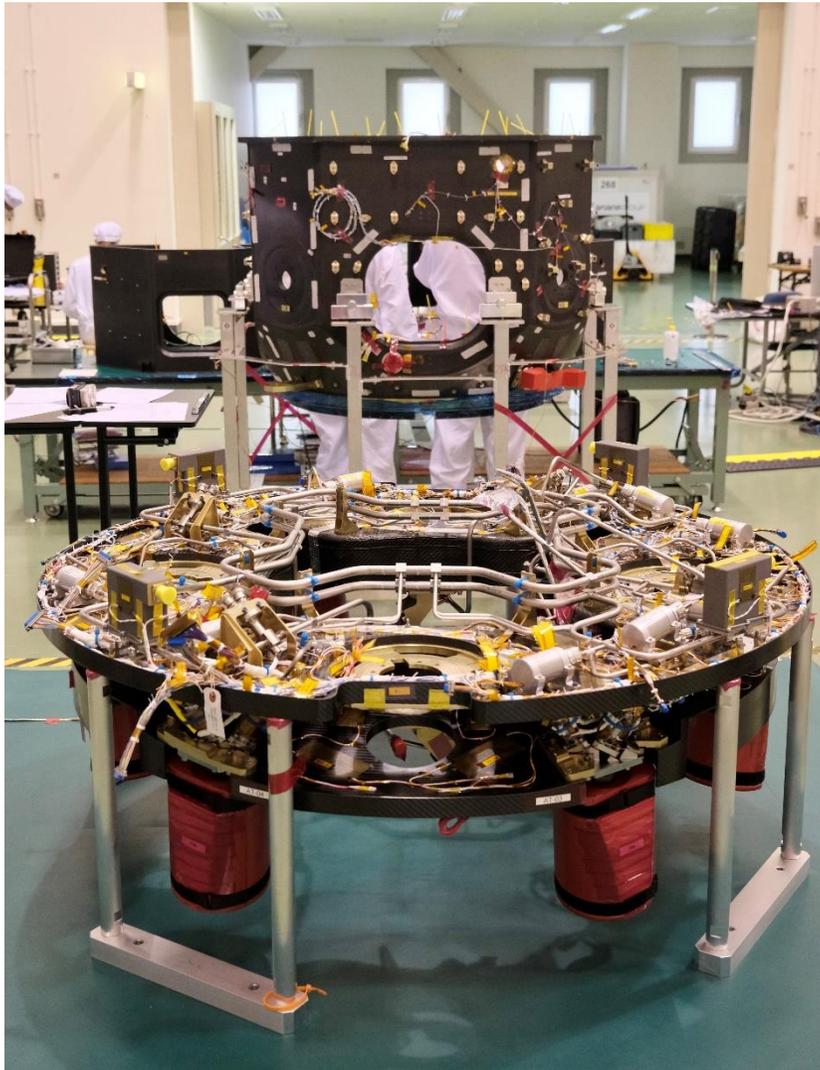
Epiroc AB社のスコップを搭載し、月のレゴリスを採取・撮影予定



- マイクロローバーにはEpiroc AB社が開発するスコップが搭載(上図赤枠参照)され、月のレゴリスを採取する計画
- 採取したレゴリスの所有権をNASAへ譲渡する月資源商取引プログラムを実施予定
- マイクロローバーにはHDカメラも搭載され、採取物等の撮影を予定

Mission 2

2024冬



- ランダーは、ミッション1同様の RESILIENCE Landerを開発し組み立て中
- ミッション1で得た経験・知見を活かし、ミッション精度を一層向上させることを目指す
- 例:ソフトウェアの改良／着陸シミュレーション範囲の拡大／着陸系センサーのフィールド試験の追加実施等
- RESILIENCE Landerの組み立ては2024年春を目途に完了予定

左図: ランダーに搭載される推進系システムの写真
右図(上): ランダーにタンクを設置している様子
右図(下): ランダーのモノコックを組み立てている様子

(1) AIT (Assembly, Integration & Test): 組立・統合・試験

M3の進捗

APEX 1.0 Landerの中間設計審査(IDR⁽¹⁾)が完了(2023年12月)。開発の重要マイルストーンであるCDRの完了と2026年の打上げ予定に向けて、順調に進捗中

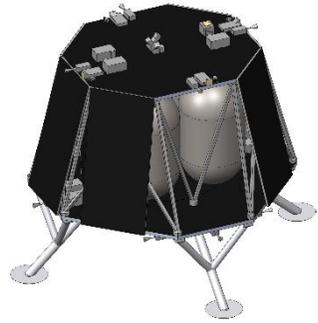
Mission 3

2026

- 当社米国法人のispace technologies U.S.において、ミッション3に向けて開発中のAPEX 1.0 LanderのIDR⁽¹⁾が完了
- IDR:PDR⁽²⁾とCDR⁽³⁾の間に実施され(P.31参照)、CDRに向けたランダー設計の成熟度向上を目的に行われる



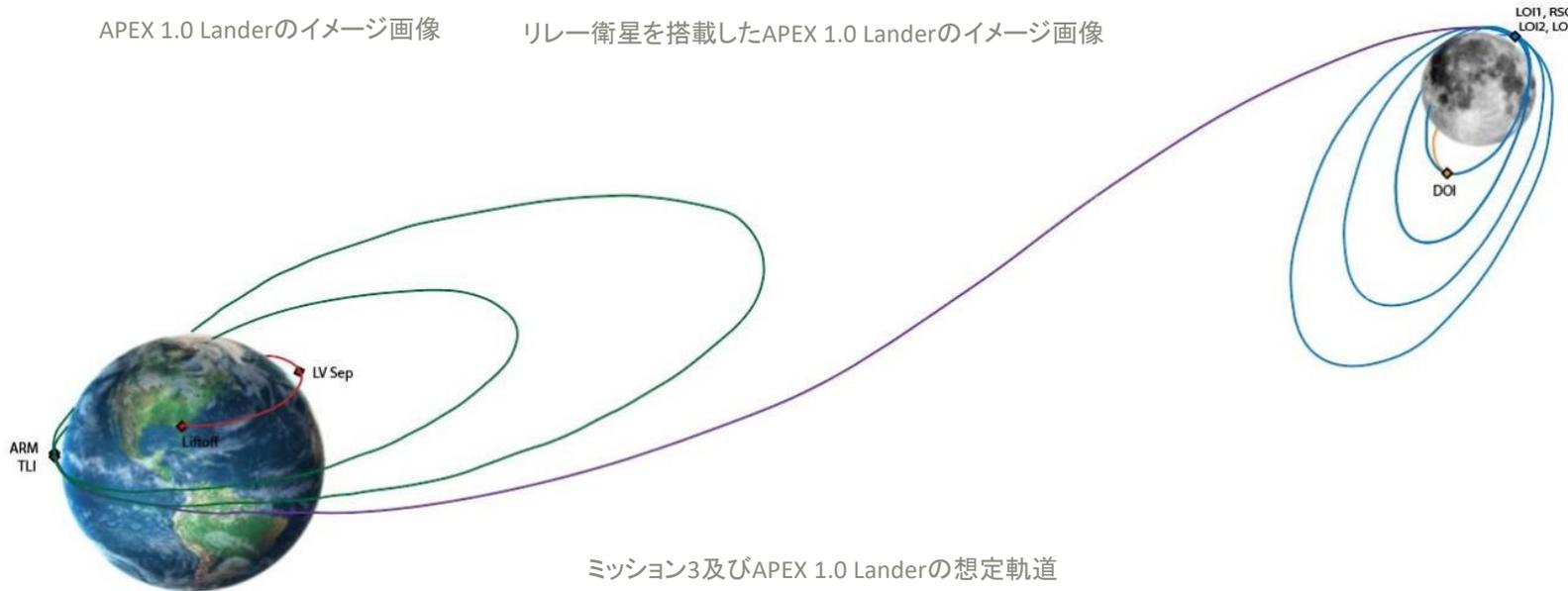
- ミッション3の顧客であるNASA及び、NASAとの契約主体であるDraper社も同席の上、レビューを実施



APEX 1.0 Landerのイメージ画像



リレー衛星を搭載したAPEX 1.0 Landerのイメージ画像



ミッション3及びAPEX 1.0 Landerの想定軌道

(1) interim design review (IDR): 中間設計審査

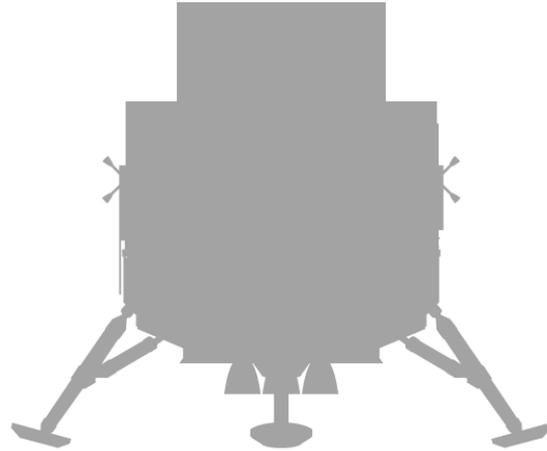
(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(3) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した施策評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン

SBIRによる補助金120億円の交付決定通知書を受領(2023年12月)。APEX 1.0 Landerに続く Series 3 Lander(仮称)の新規開発を日本法人で開始し、2027年打上げ予定⁽²⁾(ミッション6)を目指す

Mission6

2027



ミッション6で使用されるSeries 3 Lander(仮称)のデザインイメージ

補助金 120 億円

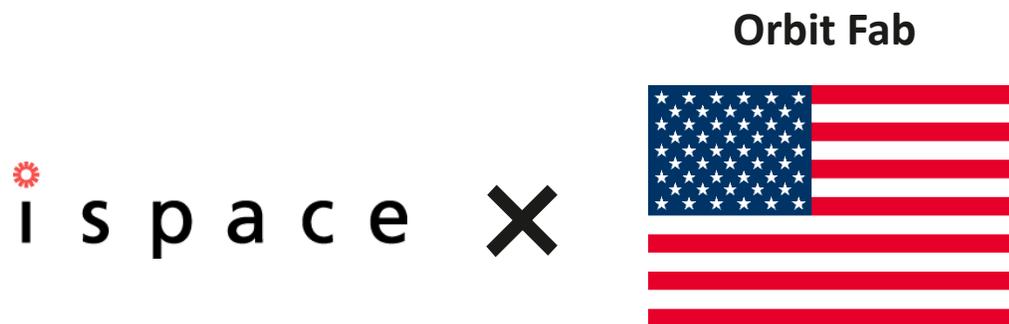
- 2024年10月:SBIR制度の公募テーマ「月面ランダーの開発・運用実証」において、補助上限120億円の補助対象事業として採択
- 2024年12月:交付通知書を受領し、補助金120億円の交付が正式に決定
- 当該決定を受け、ミッション6として2027年⁽²⁾の打上げを目指したSeries 3 Lander(仮称)の開発が日本法人において本格的に開始

(1) SBIR (Small Business Innovation Research) 制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度 (<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html>)

(2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

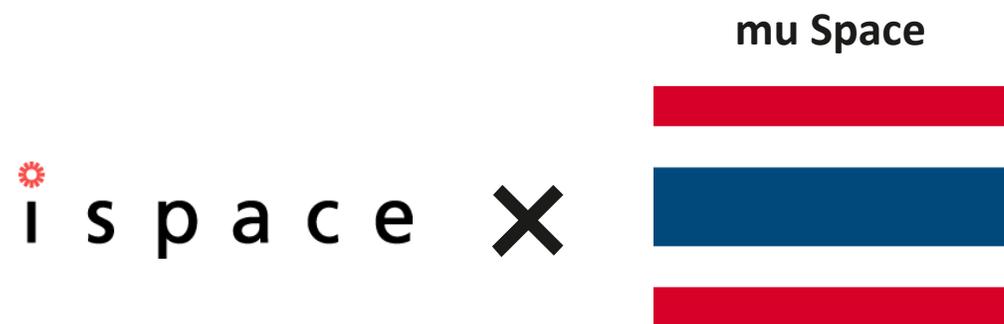
米国及びタイ王国の民間企業とそれぞれ覚書を締結し、将来的なシスルナ経済圏⁽¹⁾の構築やグローバル顧客の拡大を加速させる

Orbit Fab社(米国)と宇宙空間での燃料補給に関する覚書を締結



- 持続可能なシスルナ経済圏の確立に向け、その大きな1歩として、宇宙機の燃料補給システムを開発するOrbit Fab社と将来ミッションに向け、宇宙空間での燃料補給に関して協力する覚書を締結
- 将来的には、当社のランダーにOrbit Fab社が燃料を補給し、長期ミッションの実現やペイロード輸送の効率化を目指す

mu Space社(タイ王国)と今後のミッションに向けた2つの覚書を締結

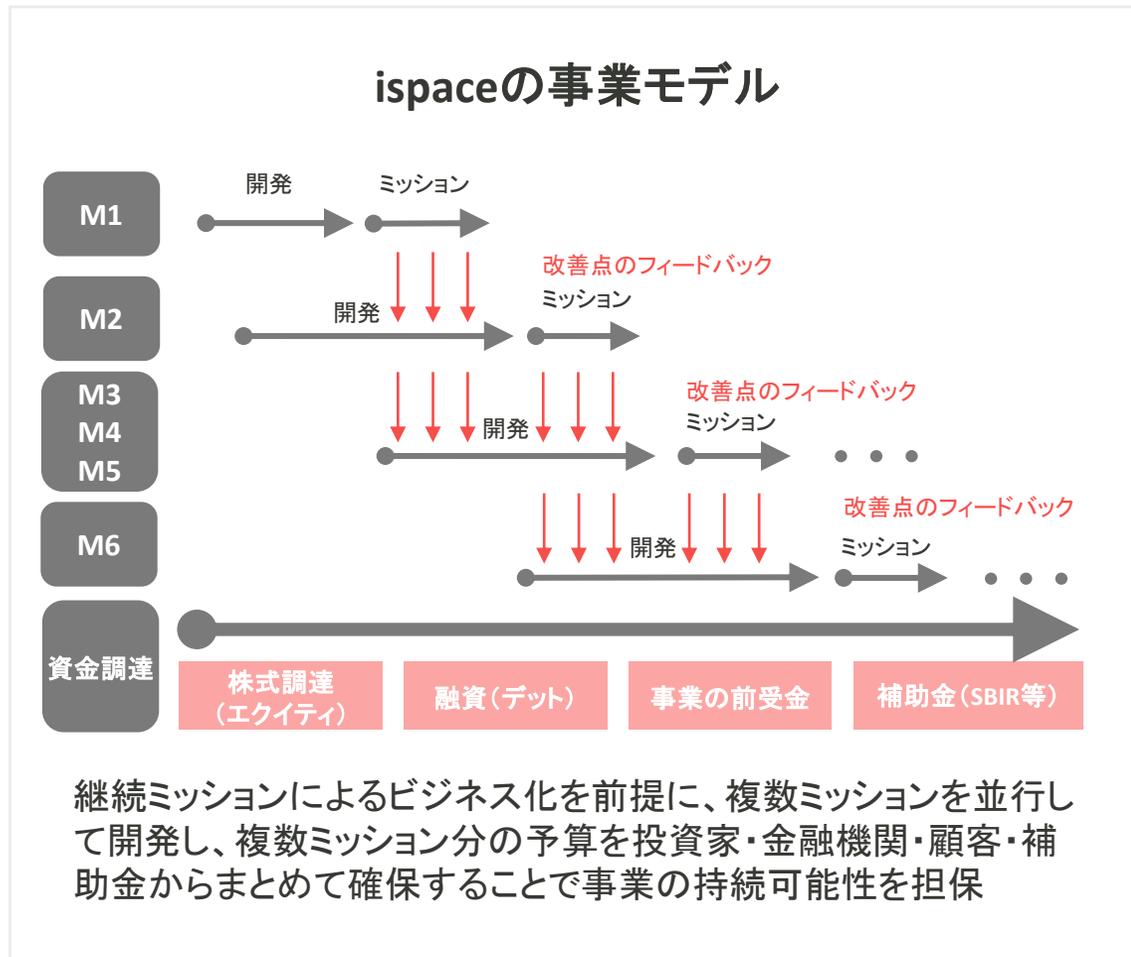


- 大手航空宇宙メーカーであるmu Space社のペイロード(小型衛星最大100kg等)を今後のミッションで輸送するためのPSA⁽²⁾締結に向けた覚書を締結
- 更に、戦略的協力に関する覚書も締結し、月周回に衛星を輸送したい事業者に対して、当社が月周回への輸送サービスを、mu Space社が衛星部品を提供することを通じて、東南アジア地域での更なる顧客開拓を目指す

(1) シスルナ(cislunar)は、地球と月の間を指し、当社では2040年を目途に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」ことをビジョンに掲げている

(2) Payload Service Agreement (PSA): ペイロードサービス契約書

複数ミッションを並行開発するには強固な財務基盤が必要。今般、三井住友信託銀行・朝日信用金庫から追加で計25億円の調達を実施、IPOも含む今期累計調達額は約140億円へ



新たな資金調達

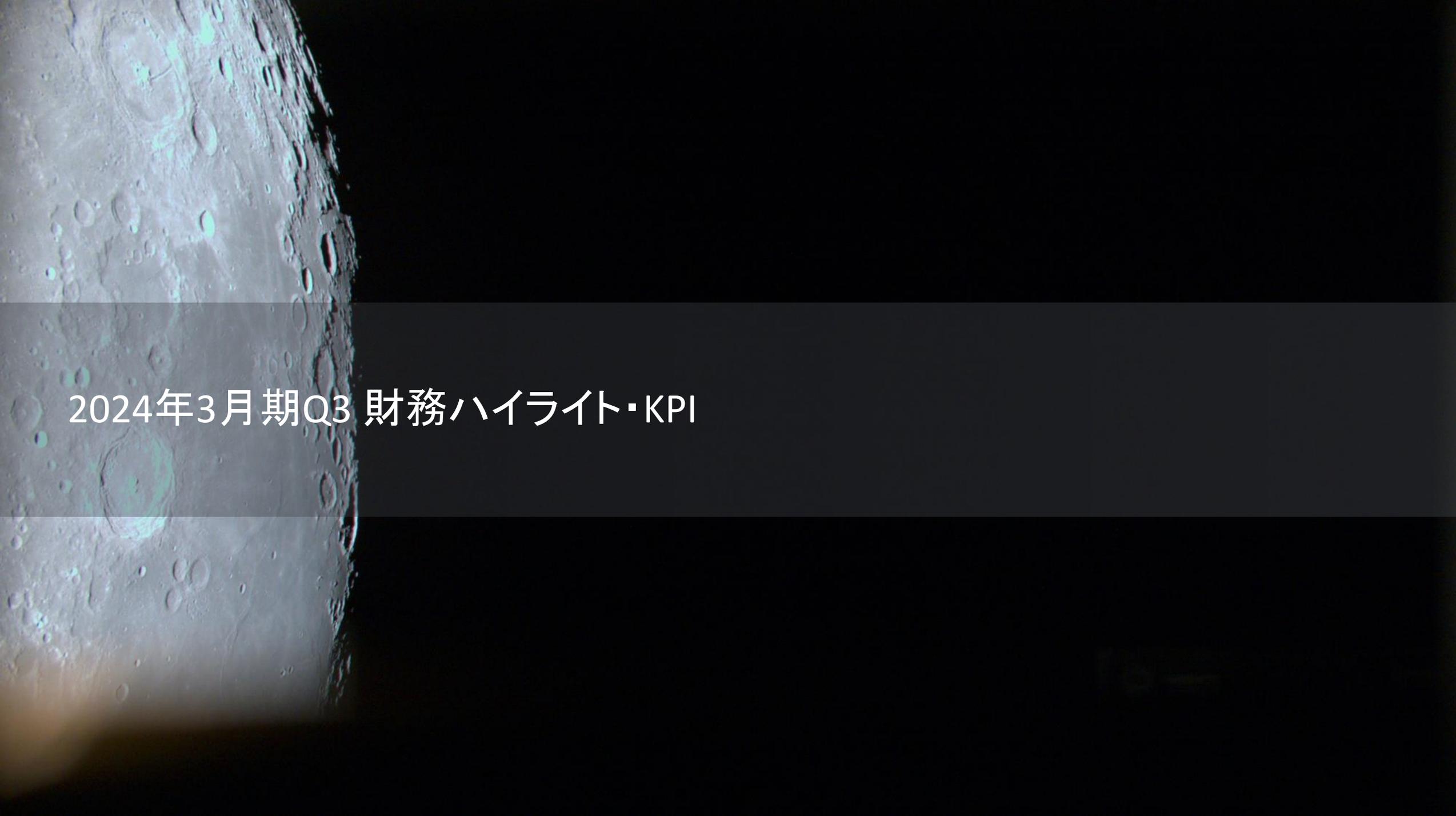
三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

朝日信用金庫

計 + 25 億円

2024年1月に三井住友信託銀行株式会社と20億円、
2024年2月に朝日信用金庫と5億円の新規融資契約を締結⁽¹⁾

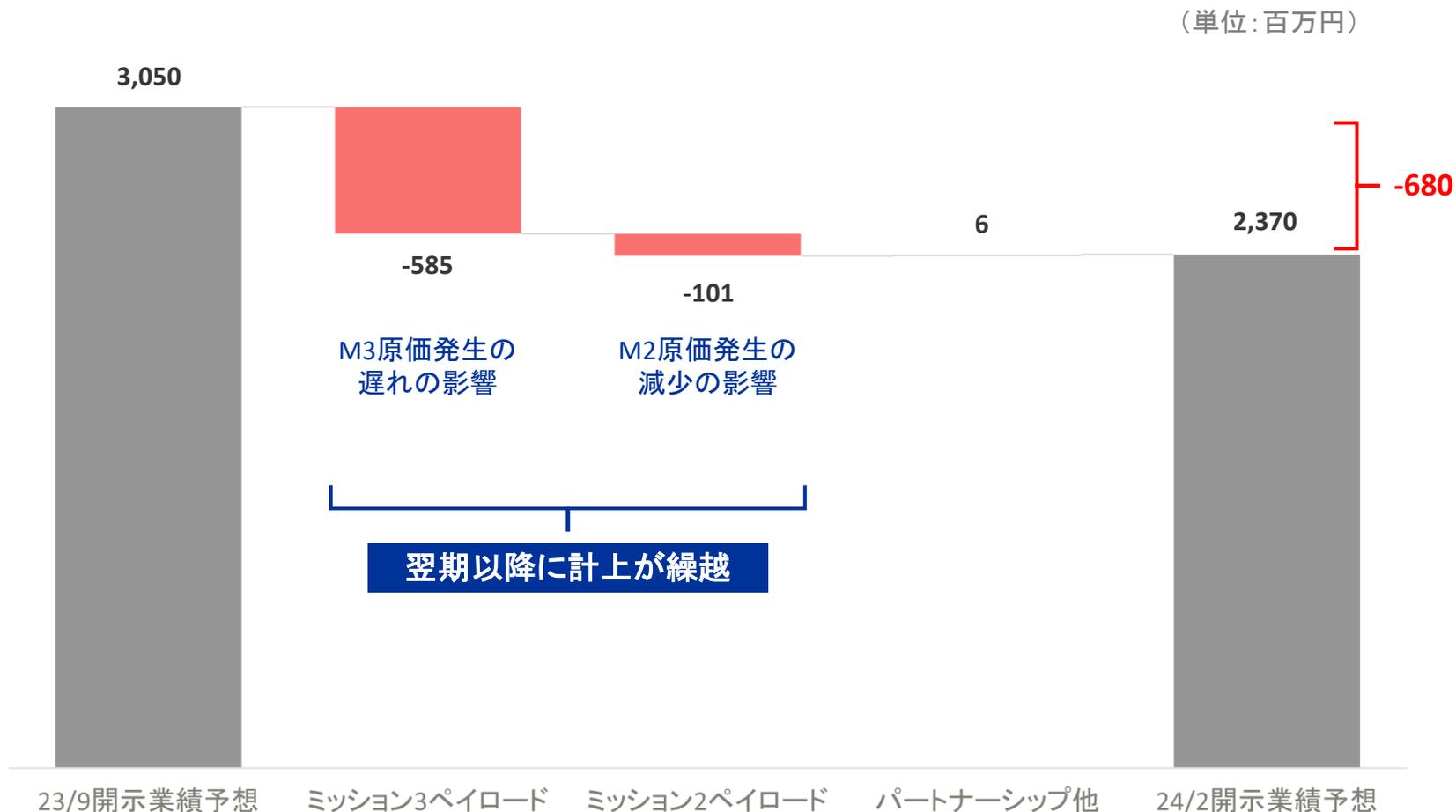
(1) 2023年12月末時点において三井住友信託銀行及び朝日信用金庫からの追加借入計25億円は未計上



2024年3月期Q3 財務ハイライト・KPI

売上高見込みの減少要因分析

第4四半期の売上が減少する見込みから、本年度通期売上予想を修正。今期計上予定の総売上高は約6.8億円減少するものの、翌期以降に繰越され（原価回収基準による影響）、ミッションの総契約金額自体は不変

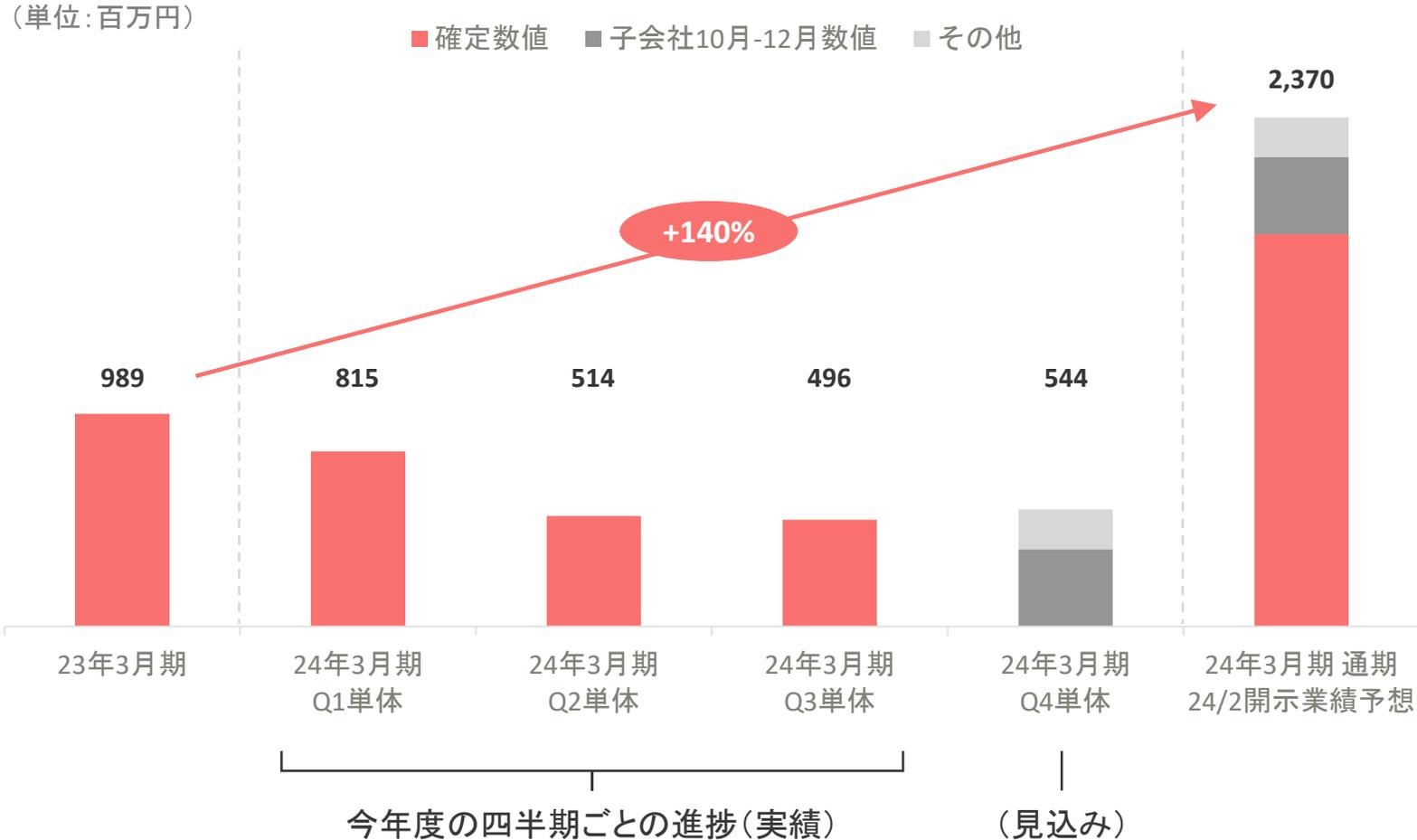


Point

- ミッション3の原価発生が遅れ、585百万円が翌期以降に繰越されて計上見込み。主な理由は太陽光パネル等の部材の納品が一定期間遅れることによるもの（尚、これらの遅れによる開発スケジュールへの影響は軽微）
- ミッション2の原価発生が減少し、101百万円が翌期以降に繰り越されて計上見込み。主な背景は、前回想定よりも開発効率が改善し、開発人員のプロジェクト投下時間の減少に伴い、原価発生も減少したものの

四半期毎の売上

24年3月期第4四半期の売上の約7割は、子会社の10月-12月の決算数値(完了済)を当社の連結会計に取り込む予定であるため、修正後の本年度通期売上予想の数値は相応に確度が高い見込み

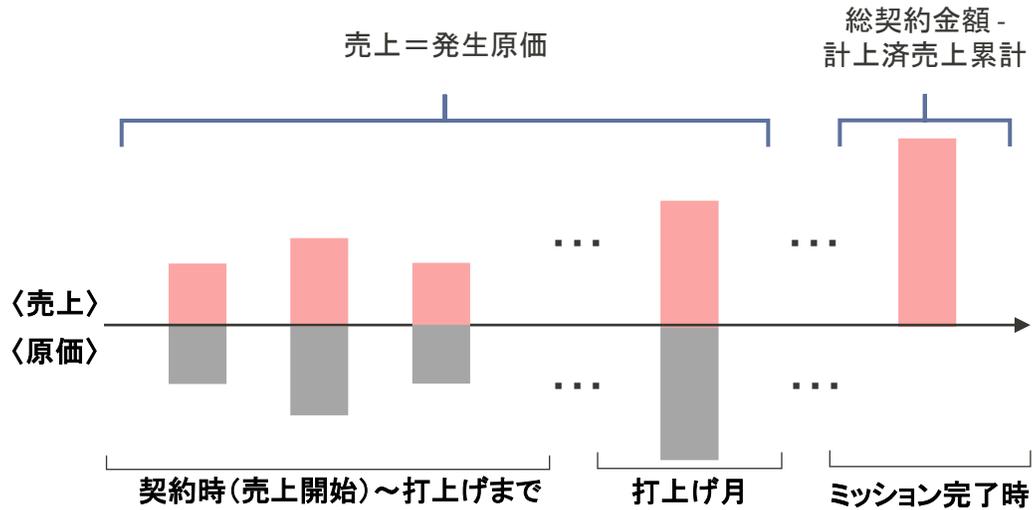


Point

- 当社の連結会計では、子会社数値は前四半期の数値を取り込む。
(例) 第3四半期の連結会計は本社の10-12月の数値と、子会社の7-9月の数値を取り込み決算処理を行う
- 当第4四半期の売上の約7割が、既に完了した子会社10-12月の数値の取り込みによるもの
- 本年度の売上予想は昨年度対比で+140%を見込む
- (但し今後の会計決算処理によって、多少取り込む数値は変動する可能性)

原価回収基準の適用により、当社の売上計上は発生原価に連動。会計年度毎の売上変動は必ずしも営業進捗を反映していない

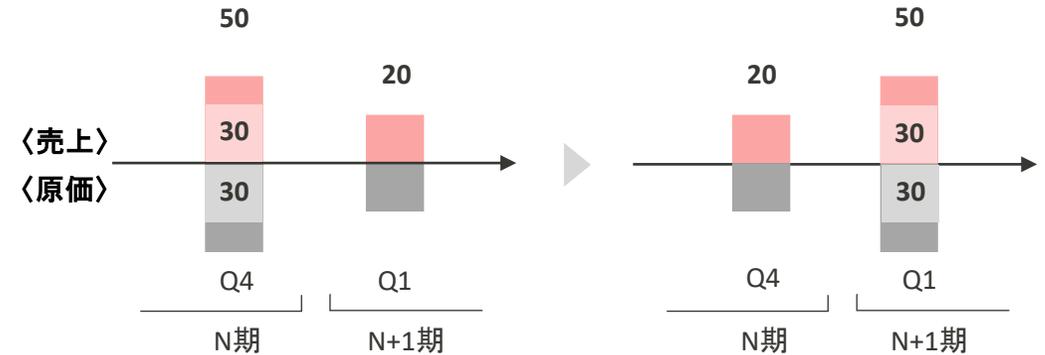
原価回収基準



- ミッション完了前: 発生した原価と同等金額を売上として計上
(=ミッション単体で見た粗利は常にゼロ)
- ミッション完了時: ミッションの総契約金額から、それまでに計上した売上を除いた金額を、完了時の売上として一括計上
(=初めてミッション単体での粗利を認識)

原価計上の時期ずれによる売上変化の例

(例: 30のコスト発生を見込む部材の納品がQ4から翌Q1にズレた場合)



- 例: コスト30の部材の原価計上がN期Q4からN+1期Q1にずれた場合、N期には30の売上減が、翌N+1期には30の売上増がそれぞれ見込まれる
- 会計年度ごとの売上で見れば増減が発生するものの、ミッション完了までの総売上額や総利益額に何ら変化は無い

2024年3月期 通期業績予想の修正

一部のミッション3のランダー部材に納品遅れが発生したことで、原価発生とそれに伴う売上計上も翌期以降に繰越される見込み。但し、ミッション3の開発スケジュールに与える影響は軽微であり、ミッション3の総契約金額自体も不変

(単位:百万円)	2024年3月期	2024年3月期		
	修正予想	前回予想	増減率	増減
売上高 ⁽¹⁾	2,370	3,050	△22.3%	△680
売上総利益	1,023	1,114	△8.2%	△91
売上総利益率	43.2%	36.5%	-	+6.7pp
販売管理費	6,929	8,296	△16.5%	△1,367
営業損益	△5,906	△7,182	-	+1,276
経常損益	△7,144	△8,297	-	+1,153
当期純損益	△3,348	△4,504	-	+1,156

Point

- **売上: △680百万円**
前頁の通り主にミッション3ペイロードの売上計上時期の後ろ倒しによるもの
- **販売管理費: △1,367百万円**
主にミッション2に関する長納期品の計上タイミングの後ろ倒しによるもの

(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生の増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

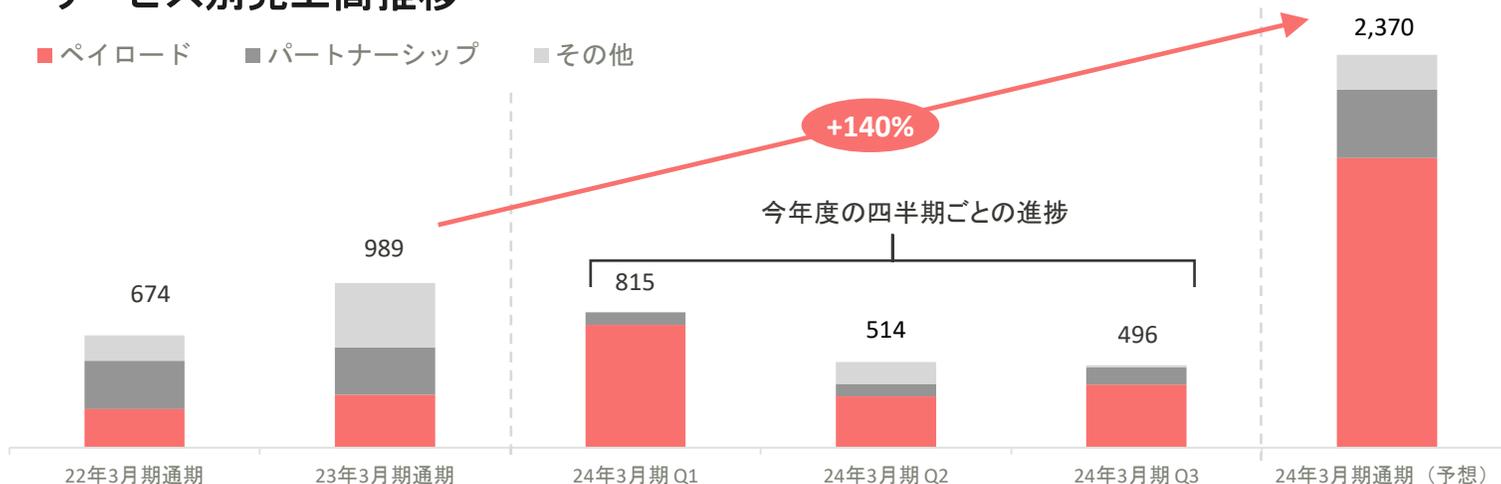
計画対比での変動はあるものの、引き続き堅調な売上成長をミッション3の売上計上が牽引

(単位:百万円)	2024年3月期 Q3累計	2024年3月期 Q3単体
	実績	
売上高 ⁽¹⁾	1,826	496
売上総利益	804	118
売上総利益率	44.1%	23.9%
販売管理費	4,553	1,826
内 研究開発費	2,697	1,060
内 給料及び手当	727	296
内 その他	1,128	469
営業損益	△3,748	△1,707
経常損益	△4,590	△2,332
当期純損益	△836	△2,374

Point

- Q2-Q3はミッション3の売上を取り込み順調に進捗(ミッション1完了に伴う一時的な売上増をQ1に計上)
- APEX1.0ランダーの一部部材の支出・納品の後ろ倒しに伴い発生原価が減少し、Q4で計上する予定の売上高が当初計画比で減少
- 四半期単位での売上については、開発費用の発生状況により、増減が発生し得る(但し総契約金額に変わりはない)

サービス別売上高推移



(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

貸借対照表

追加の借入により手許流動性及び財務健全性を維持、他方で順調な事業進捗から前渡金や前受金が増加

(単位:百万円)	2024年3月期 Q3	前期末 (2023年3月)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	13,450	5,730	234.7%
内 現金及び預金	9,676	3,381	286.1%
内 短期前渡金	3,158	1,745	180.9%
固定資産合計	4,828	1,461	330.3%
内 有形固定資産	2,126	141	1500.2%
内 長期前渡金	2,465	1,148	214.7%
総資産合計	18,278	7,192	254.6%
流動負債合計	7,736	4,123	188.5%
内 前受金	3,618	2,382	151.9%
固定負債合計	6,866	5,416	126.8%
内 長期借入金	6,570	5,395	121.8%
純資産合計	3,675	△2,347	-
(有利子負債)	10,020	6,778	147.8%

Point

資産:

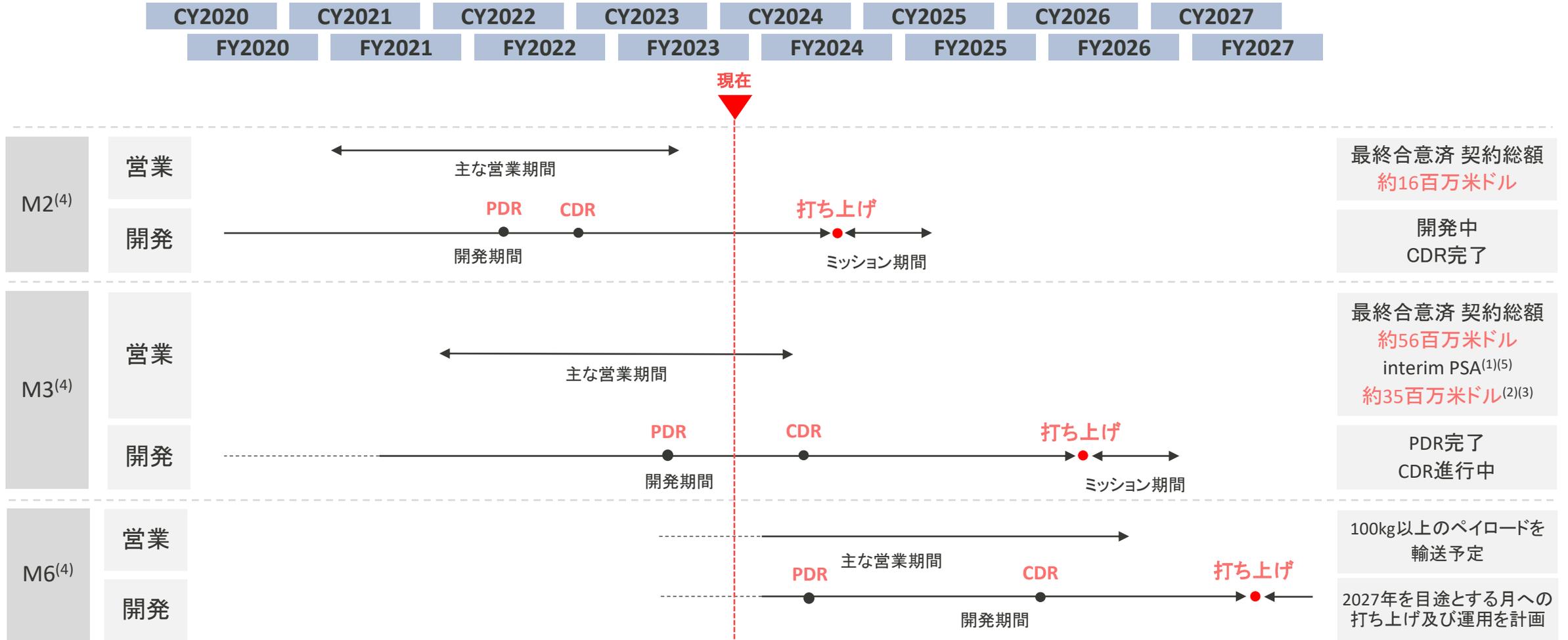
- 現預金が前期末対比で+約6,294百万円*
- 短期/長期前渡金が前期末対比で+約2,730百万円
 - ・ 主に打ち上げ費用の一部支払いに伴うもの
- 固定資産が前期末対比で+約3,366百万円
 - ・ 主に納品予定の衛星の支払い分を建設仮勘定として計上したことにより有形固定資産が前期末対比で約+1,984百万円

負債:

- 前受金が前期末対比で+約1,236百万円
 - ・ 主にNASA CLPSに伴うDraper社からの入金に伴うもの
- 有利子負債が前期末対比で+約3,242百万円
 - ・ Q2実績: +1,242百万円
 - ・ 追加借入: +2,000百万円

※ 2023年12月末時点において三井住友信託銀行及び朝日信用金庫からの追加借入計2,500百万円は未計上

ミッション3ランダー開発のCDRは来年度に完了予定。ミッション3以降の営業面では、引き続きinterim PSA⁽¹⁾の最終合意化及び政府・民間の両面から新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約:最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書
 (2) 2024/2/13時点
 (3) ミッション4以降となり得る金額を含む
 (4) M2以降は現在の想定スケジュール

interim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

ビジネスモデルイメージ

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



	ミッション搭載可能ペイロード重量	歩留り率(3)	ペイロード販売可能重量(4)	インターナルペイロード重量(5)	顧客のペイロード重量	契約総額(6)
M1	30kg		12kg		12kg	\$10MM
M2	30kg		11kg		11kg	\$16MM
M3	300kg		145kg		95kg (CP-12) 50kg	\$56MM
M4	500kg	33%	167kg	30kg	137kg	× 想定単価(7)
M5		33%	167kg	30kg	137kg	
M6		39%	196kg	45kg	151kg	
M7		39%	196kg	45kg	151kg	
M8		42%	211kg	50kg	160kg	
M9		42%	211kg	50kg	160kg	
M10		44%	219kg	50kg	168kg	

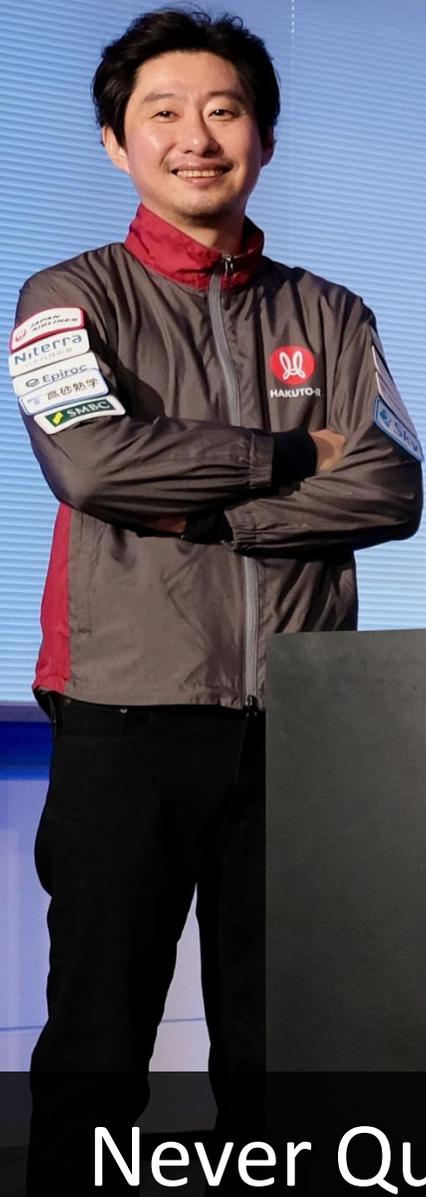
現在

各会計年度に計上されるミッションの売上(2)

	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028
	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
M1	■					
M2		■ L				
M3		■	■	■ L		
M4		■	■	■ L		
M5			■	■	■ L	
M6				■	■ L	
M7					■	■ L
M8					■	■ L
M9						■ L
M10						■

(1) 本資料は、将来のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2024年2月13日時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) ペイロード販売可能重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)
 (4) インターナルペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です

(5) 2024年2月13日時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です
 (6) M1、M2、M3については、2024年2月13日時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (7) 2024年2月時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減価していくと当社は見込んでいます
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約106百万円で確定(2023年4月26日開示の通り)



Never Quit the Lunar Quest 私たちは歩み続けます。